

証券コード 2980

2024年6月10日

(電子提供措置の開始日) 2024年6月3日

株 主 各 位

東京都港区赤坂一丁目8番1号  
S R E ホールディングス株式会社  
代表取締役 社長 兼 CEO 西 山 和 良

## 第10回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第10回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトへアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト：<https://sre-group.co.jp/ir/stock/meeting.html>



また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「SREホールディングス（SREは全角）」又は「コード」に当社証券コード「2980」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日ご出席に代えてインターネット又は書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

### 【インターネットによる議決権行使】

当社指定の議決権行使ウェブサイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスしていただき、画面の案内にしたがって、2024年6月25日（火曜日）午後6時までに、議案に対する賛否をご入力ください。

なお、インターネットによる議決権行使に際しましては、5ページの「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認くださいませようお願い申し上げます。

### 【書面による議決権行使の場合】

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2024年6月25日（火曜日）午後6時までに到着するようご返送ください。

敬 具

記

1. 日時 2024年6月26日(水曜日) 午前10時(受付開始時刻:午前9時30分)
2. 場所 東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR 3F  
赤坂インターシティコンファレンス301  
(前年と異なる階となります。末尾の「会場ご案内図」をご参照ください。)
3. 目的事項  
報告事項 1. 第10期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件  
2. 第10期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)計算書類報告の件
- 決議事項  
第1号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く)2名選任の件  
第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
4. 招集にあたっての決定事項(議決権行使についてのご案内)
- (1)書面(郵送)により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合には、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
  - (2)インターネットにより複数回議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
  - (3)インターネットと書面(郵送)により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
  - (4)代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となります。

以上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
- ◎当社は、法令及び当社定款第13条の規定に基づき、本株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち次に掲げる事項を本株主総会招集ご通知には記載しておりません。
- ・事業報告のうち「対処すべき課題」、「主要な事業内容」、「主要な事業所」、「使用人の状況」、「主要な借入先の状況」、「その他企業集団の現況に関する重要な事項」、「新株予約権等の状況」、「会計監査人の状況」、「剰余金の配当等の決定に関する方針」及び「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
  - ・連結計算書類のうち「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」
  - ・計算書類のうち「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」
  - ・「連結計算書類に係る会計監査報告」、「計算書類に係る会計監査報告」及び「監査等委員会の監査報告」
- したがいまして、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査等委員会が会計監査報告又は監査報告を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

◎決議の結果につきましては、以下の当社ウェブサイト上に掲載いたします。

当社ウェブサイトURL <https://sre-group.co.jp/ir/news/>

◎その他、株主様へのご案内事項につきましては、上記当社ウェブサイトに掲載いたします。当社ウェブサイトより適宜最新情報をご確認くださいようお願い申し上げます。



## 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。  
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。  
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



### 株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2024年 6月26日 (水曜日)  
午前10時



### 書面（郵送）で議決権を行使される場合

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2024年 6月25日 (火曜日)  
午後 6時到着分まで



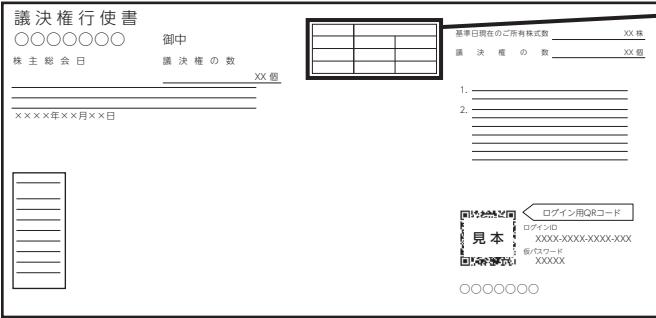
### インターネットで議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2024年 6月25日 (火曜日)  
午後 6時入力完了分まで

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内



議決権行使書  
〇〇〇〇〇〇 御中  
株主総会日 議決権の数 XX 股  
XXXX年XX月XX日

投票日現在の所有株式数 XX 株  
議決権の数 XX 股

- \_\_\_\_\_
- \_\_\_\_\_

ログイン用QRコード  
見本  
ログインID XXXX-XXXX-XXXX-XXXX  
パスワード XXXXXX

→ こちらに議案の賛否をご記入ください。

**第1号、第2号議案**

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に〇印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に〇印
- 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に〇印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

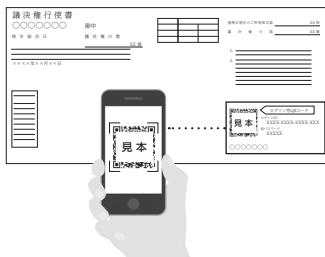
書面（郵送）及びインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

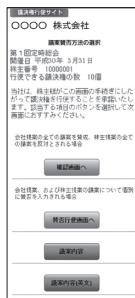
議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

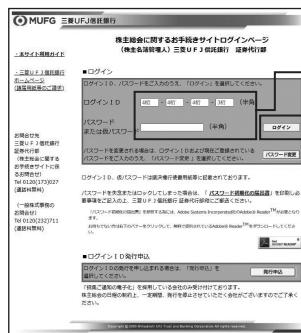
- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）2名選任の件

本総会終結時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く（以下、本議案において同じ））2名全員が任期満了となりますので、取締役2名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	ふ り が な 氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所 有 す る 当社の株式数
1	にし やま かず お 西山 和 良 (1975年4月9日) (注) 3	2003年7月 ソニー株式会社（現ソニーグループ株式会社） 2007年4月 同社ケミカル&エナジー事業本部・事業戦略室長 2012年4月 同社コーポレート企画推進部門・担当部長 2014年2月 同社SRE事業準備室長 2014年4月 当社代表取締役社長（代表取締役 社長兼 CEO）（現任） 2018年10月 SRE AI Partners株式会社代表取締役社長（代表取締役 社長 兼 CEO）（現任） (重要な兼職の状況) SRE AI Partners株式会社代表取締役 社長 兼 CEO	345,250株 (注) 2
(取締役候補者とした理由) 西山 和良氏は、当社設立時から代表取締役を務め、会社経営の経験が豊富なことから、適切な経営に関する業務執行を期待できるため、当社取締役に適任と判断いたしました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
2	久々湊 暁夫 (1963年7月2日) (注)3	1987年4月 ソニー株式会社 (現ソニーグループ株式会社) 2004年11月 ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社 (現ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社) 法務部長 2017年8月 当社入社 経営管理室長 2019年3月 当社執行役員 経理財務・コーポレートソリューション担当 2020年6月 当社取締役 (監査等委員) 2023年6月 当社取締役 (現任)	15,500株 (注)2
(取締役候補者とした理由) 久々湊 暁夫氏は、法務、経営管理の責任者としての経験が豊富で、経営の透明性、健全性及び効率性の向上を図るコーポレート・ガバナンス体制の構築と強化を期待できるため、当社取締役に適任と判断いたしました。			

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。また、各候補者について、監査等委員会から特段の意見はありません。
2. 所有する当社の株式数は、2024年4月30日時点の所有株式数となります。
3. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役を含む被保険者の法律上の損害賠償金及び訴訟費用の損害を当該保険契約によって填補することとしております (ただし、故意又は重過失の場合を除く)。なお、保険料は、当社が全額負担をしております。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

## 第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

本総会終結時をもって、監査等委員である取締役3名全員が任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所 有 す る 当社の株式数
1	原 田 潤 (1973年3月28日) (注) 3、4、5、7、8	1997年4月 朝日監査法人（現 有限責任あずさ監査法人） 2001年7月 野村證券株式会社（現 野村ホールディングス株式会社） 2003年11月 ヤフー株式会社（現 Zホールディングス株式会社） 2004年11月 株式会社ライブドア 2006年8月 株式会社Prince&Partners取締役 2012年3月 アライドアーキテクト株式会社社外監査役 2012年7月 あおばアドバイザーズ株式会社代表取締役（現任） 2018年8月 神宮前あおば税理士法人社員（現任） 2019年4月 当社社外取締役（監査等委員）（現任） 2020年3月 アライドアーキテクト株式会社取締役 2023年4月 アライドアーキテクト株式会社専門役員（現任）  (重要な兼職の状況) あおばアドバイザーズ株式会社代表取締役（現任） 神宮前あおば税理士法人社員（現任）	(注) 2
(社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要) 原田潤氏は、過去に社外取締役となること以外の方法で直接当会社経営に関与した経験はありませんが、公認会計士及び税理士資格を有し、複数社において取締役及び監査役を歴任しており、経営及び経理財務面において高い知見と専門性を有し、当社経営に対する監督及び適切な助言を期待できることから、当社取締役（監査等委員）に適任と判断いたしました。			

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
2	<p style="text-align: center;">おお 　 た 　 あや 　 こ 　 子 太 　 田 　 彩 　 子 (1975年9月12日) (注) 3、4、5、6、 7、8</p>	<p>2001年6月 株式会社リクルート 2006年9月 株式会社ベレフェクト設立代表取締役 (現任) 2013年6月 株式会社CDG社外取締役 2014年9月 同社取締役経営企画部長 2015年6月 同社取締役ダイバーシティ推進室長 2017年3月 アライドアーキテクト株式会社社外取 締役 2018年12月 株式会社コナカ社外取締役(現任) 2019年7月 筑波大学働く人への心理支援開発研究 センター客員研究員 2022年6月 当社社外取締役 2022年6月 株式会社クルーバー(現株式会社アッ プガレージグループ)社外取締役(現 任) 2023年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現 任) (重要な兼職の状況) 株式会社ベレフェクト代表取締役</p>	<p style="text-align: center;">(注) 2</p>
<p>(社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要) 太田 彩子氏は、過去に社外取締役となること以外の方法で直接当社会社経営に関与した経験はありませんが、複数社において取締役を歴任しており、企業経営全般に加えて、人的資本経営並びにESGに関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社経営に対する監督及び適切な助言を期待できることから、当社取締役(監査等委員)に適任と判断いたしました。</p>			

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
3	こと さか まさ ひろ 琴 坂 将 広 (1982年1月14日) (注) 3、4、5、7、8	2004年9月 マッキンゼー・アンド・カンパニーインク 2013年4月 立命館大学経営学部准教授 2015年4月 株式会社アピリッツ社外取締役 2016年3月 株式会社ユーザベース社外監査役 2016年4月 慶應義塾大学総合政策学部准教授(現任) 2017年6月 ラクスル株式会社社外監査役 2018年12月 株式会社ユーグレナ社外取締役(現任) 2019年3月 株式会社ユーザベース社外取締役(監査等委員) 2019年10月 ラクスル株式会社社外取締役(監査等委員)(現任) 2023年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) (重要な兼職の状況) 慶應義塾大学総合政策学部准教授	(注) 2
(社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要) 琴坂将広氏は、過去に社外取締役となること以外の方法で直接当社会社経営に関与した経験はありませんが、経営学に関する専門的な知識と企業経営における経験、豊富な監査経験を有しており、当社経営に対する監督及び適切な助言等を期待できるため、当社取締役(監査等委員)に適任と判断いたしました。			

(注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 所有する当社の株式数は、2024年4月30日時点の所有株式数となります。

3. 原田潤氏、太田彩子氏及び琴坂将広氏は、社外取締役候補者であります。

4. 当社は、原田潤氏、太田彩子氏及び琴坂将広氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、原田潤氏、太田彩子氏及び琴坂将広氏の選任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。

5. 当社は、原田潤氏、太田彩子氏及び琴坂将広氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

6. 太田彩子氏の戸籍上の氏名は、長谷川彩子であります。

7. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役を含む被保険者の法律上の損害賠償金及び訴訟費用の損害を当該保険契約によって

填補することとしております（ただし、故意又は重過失の場合を除く）。なお、保険料は、当社が全額負担をしております。各候補者が取締役（監査等委員）に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

8. 原田潤氏は、当社の監査等委員である取締役に就任してから本総会終結の時をもって5年2ヶ月となります。太田彩子氏は、当社の社外取締役及び監査等委員である取締役に就任してから本総会終結の時をもって2年となります。このうち、社外取締役1年、監査等委員である取締役1年となります。琴坂将広氏は、当社の監査等委員である取締役に就任してから本総会終結の時をもって1年となります。

**【ご参考：取締役スキルマトリックス】**

第1号議案及び第2号議案が原案どおり承認可決された場合の取締役会のスキルマトリックスは、以下のとおりとなります。

氏名	現任/ 再任/新任	社外	役員が有する知識・経験							
			経営	不動産	AI/ IT/DX	財務/ 会計/ M&A	法務/ リスク管理/ コンプライ アンス	営業/ マーケティング	人事/労務	サステナ ビリティ (ESG)
取締 役	西山和良	再任	○	○	○	○			○	
	久々湊暁夫	再任				○	○		○	
監査 等委 員	原田潤	再任	○			○	○			
	太田彩子	再任	○						○	○
	琴坂将広	再任	○		○					○

以上

# 事業報告

(2023年4月1日から  
2024年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当社グループは「今の先鋭が10年後の当たり前を造る A DECADE AHEAD」をミッションに掲げ、大きく2つの事業を展開してまいりました。1つ目の事業は、不動産/金融業界からIT/ヘルスケア領域まで様々な業界のDXに向けて、機械学習等のテクノロジーを活用したモジュールをベースに、パッケージ型クラウドツールやテラーメイド型アルゴリズムを提供する「AIクラウド&コンサルティング」事業であります。2つ目の事業は、お客様への確かな価値提供とテクノロジーの積極活用の両立を目指すアセットマネジメント、売買仲介コンサルティング、開発/インベストメント事業を展開する「ライフ&プロパティソリューション」事業であります。

実業（リアルビジネス）である不動産や金融、IT/ヘルスケア事業を自ら手掛け、業務上の非効率や課題に直面することで、機械学習等の高度なテクノロジーの活用可能性を見出し、当社グループの内部オペレーションにそのテクノロジーを取り込み、競争力・効率性の改善を図っております。同時に、リアルビジネスのテック化により効果が検証された業務推進・効率化ツールは、当社自身がユーザーとして使い勝手をフィードバックすることで実務有用性を磨き込み、同業他社のお客様に提供しております。加えて、こうした実績から様々な企業との提携が進み、ソリューション共同開発に取り組んでおります。

実業（リアルビジネス）を手掛けることが、実務有用性の高いAIソリューション・クラウドツールの顧客への提供に密接かつ効果的に機能しており、この「リアルビジネスを内包したテックプロバイダー」という独自の顧客提供価値の追求が、様々な業界のDXや事業拡大に貢献しております。

当社グループが手掛けるAIクラウド&コンサルティング事業の業務環境をみれば、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む一方で、専門人材不足等の課題が深刻化しております。そのため、省人化や利益拡大を見据えた取り組みをテクノロジーの活用を通じて進める業界横断的なDX気運の高止まりが随所にみられ、実務有用性の高いDXソリューションを提供する当社事業においても追い風となっております。ライフ&プロパティソリューション事業の業務環境をみれば、様々なアセット種別に対する投資ニーズの高まりが引き続き見られます。一方、金利動向の不透明感が継続していますが、新築マンション価格上昇により中古マンションへの関心が高まったことで、首都圏の中古マンションの売買成約件数が昨年と比較して持ち直しの動きがみられます。

このような業務環境の下、当社グループは従来の不動産領域に加えて、金融やIT/ヘルスケア領域においても事業成長を着実に進捗させ、その他産業に向けても自社の持つAIモジュールを活かしたDXソリューションを提供してまいりました。具体的には、不動産領域において当社グループ独自の一次データを学習させた生成AIを組み込んだ業界初となる査定組込型AIチャットボットを開発し、またヘルスケア領域においても集患/ナーチャリング等のクリニック経営課題に対応したDXソリューションを提供開始し、収益の複線化を着実に進捗させました。加えて、霞ヶ関キャピタルやロイヤルホールディングス、双日などの大手企業とのソリューション/プラットフォームサービスの共同開発を物流/飲食領域において進め、「リアル×テクノロジー」の横展開を着実に拡大しております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、クラウドソリューション（CS）・アナリティクス&トランスフォーム（A&T）ともに顧客獲得が着実に進み、ARR（アニュアルリカーリングレベニュー）を積み上げた他、アセットマネジメント&コンサルティング等も計画どおりに進捗したことで、売上高24,218,849千円（前期比5,676,918千円増（30.6%増））、営業利益2,212,504千円（前期比526,192千円増（31.2%増））、経常利益2,058,616千円（前期比518,365千円増（33.7%増））、親会社株主に帰属する当期純利益1,388,514千円（前期比240,301千円増（20.9%増））と増収増益となりました。

当連結会計年度のセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。  
なお、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を変更しております。

#### <AIクラウド&コンサルティングセグメント>

クラウドソリューション（CS：不動産価格推定エンジン等のディープラーニング技術を核とするパッケージ化されたAIを用いたクラウドサービス）は、開発/販売面の体制強化を進め、顧客基盤の拡大とともにストック収入を着実に積み上げ、解約率も非常に低い水準を維持してまいりました。また、不動産分野特化型のAIチャットボット及びクリニックDXソリューションの開発・外販を進め、顧客単価の高い金融/IT/ヘルスケア領域を中心にARRの更なる積み上げを進捗させるとともに、新規プロダクトや新機能の追加開発/実装も複数進めております。

アナリティクス&トランスフォーム（A&T：幅広い業界における顧客企業の様々な経営課題に対して、将来予測分析ツールを用いた解決策若しくはシステムの提供又は共同ビジネス開発を行うサービス）は、様々な産業知見を持つコンサルタント・データサイエンティストの参画に加えて、当社独自のAIモジュール等を活かして差異化されたコンサルティングの提供により、霞ヶ関キャピタルやロイヤルホールディングス、双日等の業界大手企業とのソリューション/プラットフォームサービスの共同開発案件を受注できたことから、新規クラウドソリューションの仕込みが進捗しました。更に、一部ロイヤルカスタマーのリピーター案件獲得を拡大し、着実に事業を拡大させてまいりました。

その結果、CS・A&Tともに顧客獲得が着実に進み、第4四半期連結会計期間ベースのARRが4,280百万円と、大きくストック収入を積み上げたことで、当連結会計年度におけるAIクラウド&コンサルティングセグメントの売上高は4,874,088千円（対前期比1,848,976千円増（61.1%増））、営業利益は1,705,553千円（対前期比497,781千円増（41.2%増））となっております。

<ライフ&プロパティソリューションセグメント>

当社テクノロジーを活用したアセットマネジメントや売買仲介コンサルティングを提供するとともに、スマートプロパティとして、IoT技術やESG対応を施したマンション/オフィス/ショッピングセンター/ホテル/シニア関連施設等の開発・投資及び投資家向けの販売を計画に沿って実施しております。また、アセットマネジメント事業の拡大に向けて、当社において開発した物件のファンドに対する継続的な売却及び市場からの外部調達を行い、棚卸資産を過剰に保有することなく収益性に優れたリカーリングフィーを積み上げる積層型ビジネスモデルへの転換を進めております。当社グループは、これらの事業においてテクノロジーを活用したDX化を推進するとともに、その中で生まれた気づきを幅広いお客様に提供するAIソリューションに反映しております。

その結果、アセットマネジメント事業における運用ファンドのAUM（アセットアンダーマネジメント）が当連結会計年度末時点で648億円と大きく積み上げるとともに、当連結会計年度におけるライフ&プロパティソリューションセグメントの売上高は20,170,950千円（対前期比3,927,926千円増（24.2%増））、営業利益は866,246千円（対前期比222,603千円増（34.6%増））となっております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	AIクラウド&コンサルティング	ライフ&プロパティソリューション	その他	調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
外部顧客への売上高	3,975,174	20,168,266	75,408	－	24,218,849
セグメント間の内部売上高又は振替高	898,913	2,683	－	△901,597	－
計	4,874,088	20,170,950	75,408	△901,597	24,218,849
セグメント利益	1,705,553	866,246	△171,606	△187,688	2,212,504

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△187,688千円は、セグメント間取引消去を記載しております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は90,036千円です。

その主なものは、大手町オフィス開設によるものであります。

なお、当連結会計年度中において、AIクラウド&コンサルティングセグメントで利用していた器具備品の売却を行っております。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として、金融機関より借入金10,595,269千円を調達し、10,893,406千円の返済を行いました。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、2024年3月7日付で、株式会社メディックスの発行するすべての株式を取得する旨の株式譲渡契約書を締結しました。

※2024年4月1日付で、株式取得を実行し、同社を当社の完全子会社といたしました。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

## イ. 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第7期 (2021年3月期)	第8期 (2022年3月期)	第9期 (2023年3月期)	第10期 (当連結会計年度) (2024年3月期)
売上高(千円)	7,339,626	13,572,867	18,541,931	24,218,849
経常利益(千円)	1,023,205	1,300,502	1,540,251	2,058,616
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	667,021	892,407	1,148,213	1,388,514
1株当たり当期純利益(円)	43.81	57.38	71.12	85.83
総資産(千円)	12,341,523	23,018,904	21,956,430	24,017,080
純資産(千円)	7,879,887	9,798,332	11,316,263	12,460,464
1株当たり純資産(円)	510.95	610.51	680.41	752.30

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第8期の期首から適用しております。

## ロ. 当社の財産及び損益の状況

区 分	第7期 (2021年3月期)	第8期 (2022年3月期)	第9期 (2023年3月期)	第10期 (当事業年度) (2024年3月期)
売上高(千円)	6,926,984	12,556,307	16,318,215	20,880,136
経常利益(千円)	666,422	828,601	1,115,925	1,314,195
当期純利益(千円)	420,021	570,567	678,757	1,070,260
1株当たり当期純利益(円)	27.59	36.69	42.04	66.16
総資産(千円)	11,700,533	21,911,218	19,647,470	21,449,963
純資産(千円)	7,351,031	8,955,775	9,782,741	10,761,441
1株当たり純資産(円)	476.49	557.64	599.24	658.88

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第8期の期首から適用しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
SRE AI Partners株式会社	101百万円	100.0%	AIクラウド&コンサルティング事業
DORIRU株式会社	137百万円	50.1%	BtoBセールス支援事業、セールステック事業

#### ③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

#### ④ その他の重要な企業結合の状況

ソニーグループ株式会社は、当社の議決権を36.51%所有しており、当社は、ソニーグループ株式会社の持分法適用会社であります。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2024年3月31日現在)

- |            |                  |
|------------|------------------|
| ① 発行可能株式総数 | 50,000,000株      |
| ② 発行済株式の総数 | 16,194,895株      |
|            | (自己株式48,205株を含む) |
| ③ 株主数      | 5,165名           |
| ④ 大株主      |                  |

株 主 名	持 株 数 ( 株 )	持 株 比 率 ( % )
ソ ニ ー グ ル ー プ 株 式 会 社	5,891,400	36.49
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 (信託口)	3,133,900	19.41
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信託口)	1,679,700	10.40
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	934,780	5.79
西 山 和 良	345,250	2.14
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON T R E A T Y - P B	148,750	0.92
BOFAS INC SEGREGATION A C C O U N T	138,629	0.86
野村信託銀行株式会社 (投信口)	132,500	0.82
J P M O R G A N C H A S E B A N K 385781	128,869	0.80
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 (年金特金口)	127,900	0.79

(注) 持株比率は自己株式 (48,205株) を控除して計算しております。

⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

	株 式 数	交 付 対 象 者 数
取締役（監査等委員・社外取締役を除く）	2,680株	2名
社外取締役（監査等委員を除く・社外取締役に限る）	—	—
監 査 等 委 員 で あ る 取 締 役	—	—

(注) 当社の株式報酬の内容につきましては、事業報告「2. (2)④取締役の報酬等」に記載しております。

⑥ その他株式に関する重要な事項

- a. 取締役（監査等委員・社外取締役を除く）2名及び従業員に対して譲渡制限付株式付与のため、2023年7月12日付で普通株式14,180株を発行いたしました。
- b. 新株予約権の行使により、発行済株式の総数は20,700株増加しております。
- c. 当社は、2024年3月14日付の取締役会決議により、以下のとおり自己株式を取得いたしました。

取得した株式の種類及び数	普通株式 121,200株
取得価額の総額	499,843,000円
取得した期間	2024年3月15日から2024年4月10日まで

## (2) 会社役員 の 状況

## ① 取締役の状況 (2024年3月31日現在)

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	西山 和良	社長兼CEO SRE AI Partners株式会社代表取締役 社長兼CEO
取締役	久々 湊 暁夫	コンプライアンス内部監査担当
取締役 (監査等委員)	原 田 潤 (注) 1、3、4	あおばアドバイザーズ株式会社代表取締役 神宮前あおば税理士法人社員
取締役 (監査等委員)	太 田 彩子 (注) 1、2、3、4	株式会社ベレフェクト代表取締役
取締役 (監査等委員)	琴 坂 将 広 (注) 1、3、4	慶應義塾大学総合政策学部准教授

(注) 1. 取締役(監査等委員)原田潤、取締役(監査等委員)太田彩子及び取締役(監査等委員)琴坂将広は、社外取締役であります。

2. 取締役(監査等委員)太田彩子の戸籍上の氏名は、長谷川彩子であります。
3. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員長 原田潤、委員 太田彩子、委員 琴坂将広

原田潤は公認会計士及び税理士資格を有し、複数社において取締役及び監査役を歴任しており、経営及び財務、会計に関する相当程度の知見と専門性を有していることから、当社社外取締役(監査等委員)に選任しております。太田彩子氏は複数社において取締役を歴任しており、企業経営全般に加えて、人的資本経営及びESGに関する豊富な経験と幅広い見識を有していることから、当社社外取締役(監査等委員)に選任しております。琴坂将広氏は経営学に関する専門的な知識と企業経営における経験、豊富な監査経験を有していることから、当社社外取締役(監査等委員)に選任しております。

4. 原田潤、太田彩子及び琴坂将広は社外取締役であり、東京証券取引所の定める独立役員であります。
5. 当事業年度中の取締役及び取締役(監査等委員)の辞任は次のとおりであります。

① 2023年6月23日開催の第9回定時株主総会終結の時をもって、久々湊暁夫氏は取締役(監査等委員)を辞任し、同日付で取締役に就任いたしました。

② 2023年6月23日開催の第9回定時株主総会終結の時をもって、取締役（監査等委員）本澤豊氏は辞任により退任いたしました。

6. 監査等委員会設置会社のもと、毎月監査等委員会を開催し、内部監査担当である取締役が監査等委員会のサポートを行い組織的な監査を実施しているため、常勤の監査等委員を選定しておりません。
7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。なお、2024年3月31日現在の執行役員は、下記8名で構成されております。

氏名	担当
河合通恵	不動産事業担当
角田智弘	テクノロジーソリューション事業担当 兼 最高情報セキュリティ責任者
益子治	CFO 兼 コーポレート戦略推進担当
泉晃	CDO 兼 アナリティクス&コンサルティング事業担当
清水孝治	クラウドソリューション事業担当
石貫幸太郎	開発ビジネス事業担当
東毅憲	不動産流通部門担当
出羽亮	人事総務担当

## ② 責任限定契約の内容の概要

会社法第427条第1項に基づき、各取締役（業務執行取締役等である者を除く）との間で同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、責任限定契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額を限度としております。

## ③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は取締役（監査等委員を含む）であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者の法律上の損害賠償及び訴訟費用の損害が填補されることとなります（ただし、故意又は重過失の場合を除く）。

④ 取締役の報酬等

イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該方針の決議に際しては、社外取締役を議長とする任意の報酬委員会（社外取締役2名、代表取締役1名で構成）の議長へ諮問し、答申を受けております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりであります。

- a. 取締役の報酬等は、金銭報酬部分（固定分・業績連動分）、非金銭報酬分（株式報酬分）で設定
  - i. 固定分は、役位別、常勤・非常勤の別で設定
  - ii. 業績連動分及び株式報酬分は、前年度の売上高、売上総利益、営業利益、当期純利益等の定量的な会社業績目標への達成度に加え、企業価値向上への貢献度を勘案して決定。当該指標を選択した理由は、会社業績向上及び企業価値向上に対する意識を高めるためであり、当社の業績連動報酬は、各取締役別の基準額に対して達成度を乗じたもので算定
  - iii. 金銭報酬分と非金銭報酬分の割合は、役位、職責、同業他社の動向等を踏まえて決定。また、職位に応じて株式報酬の割合を高める
- b. 毎年7月に報酬額を改定。金銭報酬は毎月支給し、非金銭報酬は、株主総会後の取締役会で決議し年一回配布（7月）
- c. 株主総会において決議された金銭報酬限度額及び非金銭報酬（譲渡制限付株式）限度額の範囲内において、取締役会からの委任を受けて、社外取締役を議長とする任意の報酬委員会（社外取締役琴坂将広、社外取締役原田潤、代表取締役西山和良で構成）にて審議し個人別の報酬の内容について決定。委任した理由は、当社業績等を勘案しつつ各取締役の評価を行うのは、代表取締役を含む報酬委員会が適していると判断
- d. 監査等委員である取締役の報酬額は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内において、監査等委員である取締役の協議にて監査等委員会にて決定

ロ. 当事業年度に係る報酬等の総額等

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の数 (名)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	108,206 (900)	64,775 (900)	32,617 (-)	10,814 (-)	6名 (1名)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	22,170 (18,810)	22,170 (18,810)	- (-)	- (-)	5名 (4名)
合計 (うち社外取締役)	130,376 (19,710)	86,945 (19,710)	32,617 (-)	10,814 (-)	11名 (5名)

- (注) 1. 2019年6月17日開催の定時株主総会において、監査等委員を除く取締役の報酬限度額は年額150百万円以内と決議されております。なお、当該株主総会終結時点で対象役員は6名となります。また、2022年6月13日開催の定時株主総会において、上記の取締役の報酬総額とは別枠として、取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬として支給する金銭報酬債権の総額を年額40百万円以内、監査等委員である取締役の報酬限度額は30百万円以内と決議されております。なお、当該株主総会終結時点で対象役員は11名(監査等委員を除く取締役6名、監査等委員である取締役5名)となります。
2. 2023年6月23日開催の第9回定時株主総会終結の時をもって監査等委員である取締役を退任し取締役に就任した久々湊暁夫氏については、監査等委員である取締役在任期間分は取締役(監査等委員)に、取締役分は取締役に、それぞれ区分して上記の総額と員数に含めて記載しております。
3. 2023年6月23日開催の第9回定時株主総会終結の時をもって取締役を退任し監査等委員である取締役に就任した太田彩子氏については、取締役在任期間分は取締役に、監査等委員である取締役分は取締役(監査等委員)に、それぞれ区分して上記の総額と員数に含めて記載しております。
4. 監査等委員以外の取締役の報酬額は、(注)1記載の限度額の範囲内で取締役会にて決定しております。この役員報酬の決定にあたっては、報酬委員会において審議することにより報酬決定プロセスの透明性向上を図っており、報酬の決定に関する方針に沿うものであると判断しております。なお、報酬委員会は、社外取締役を議長とし、社外取締役2名、代表取締役1名の3名で構成されております。
5. 当事業年度の業績連動分及び株式報酬分の業績指標の実績は、前事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結営業利益(1,686百万円)等です。
6. 監査等委員である取締役の報酬額は、(注)1記載の限度額の範囲内において、監査等委

員である取締役の協議にて決定しております。

7. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含んでおりません。
8. 非金銭報酬等の内容は当社の株式であり、割当ての際の条件等は、「イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等」のとおりであります。また、当事業年度における交付状況は「2. (1)⑤当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載しております。

## ⑤ 社外役員に関する事項

### イ. 社外取締役の員数

当社では社外取締役3名（内、監査等委員3名）を選任しております。社外取締役（監査等委員）である原田潤は新株予約権2,025個（8,500株）を有しております。社外取締役（監査等委員）である太田彩子は新株予約権19個（1,900株）を有しております。社外取締役（監査等委員）である琴坂将広は新株予約権35個（3,500株）を有しております。それら以外に、当社と社外取締役である原田潤、太田彩子、琴坂将広との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

### ロ. 社外取締役の機能及び役割、選任状況に関する考え方並びに当社との関係

社外取締役（監査等委員）である原田潤は、公認会計士及び税理士資格を有し、複数社において取締役及び監査役を歴任しており、経営及び経理財務面において高い知見と専門性を有していることから、当社社外取締役（監査等委員）に選任しております。

社外取締役（監査等委員）である太田彩子は、複数社において取締役を歴任しており、企業経営全般に加えて、人的資本経営並びにESGに関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社経営に対する監督及び適切な助言を期待できることから、当社社外取締役に選任しております。

社外取締役（監査等委員）である琴坂将広は、経営学に関する専門的な知識と企業経営における経験、豊富な監査経験を有しており、当社経営に対する監督及び適切な助言等を期待できることから、当社社外取締役（監査等委員）に選任しております。

当社では、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できることを前提に判断しております。現在選任している3名の社外取締役は、当社経営陣からの十分な独立性を確保できており、社外取締役としての役割を果たすにふさわしい状況にあります。

### ハ. 社外取締役の重要な兼職先と当社との関係

社外取締役（監査等委員）である原田潤が兼職するあおばアドバイザーズ株式会社及び神宮前あおば税理士法人と当社との間に重要な取引その他の関係はありません。

社外取締役（監査等委員）である太田彩子が兼職する株式会社ベレフェクトと当社との間に重要な取引その他の関係はありません。

社外取締役（監査等委員）である琴坂将広が兼職する慶應義塾大学と当社との間に重要な取引その他の関係はありません。

## 八. 当事業年度における主な活動状況

	出席状況及び発言状況並びに社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役（監査等委員） 原田 潤	当事業年度に開催された取締役会13回及び監査等委員会13回の全てに出席いたしました。公認会計士としての専門的見地及び複数の会社で役員を兼職している経験と幅広い見識に基づき、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において、会社運営全般について適宜必要な発言を行っております。
社外取締役（監査等委員） 太田 彩子	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに、また、当事業年度に開催された監査等委員会13回のうち、取締役（監査等委員）就任以降に開催された監査等委員会10回の全てに出席いたしました。人的資本経営並びにESGに関する豊富な経験と幅広い見識に基づき、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において、会社運営全般について適宜必要な発言を行っております。
社外取締役（監査等委員） 琴坂 将広	当事業年度に開催された取締役会13回及び監査等委員会13回のうち、取締役（監査等委員）就任以降に開催された取締役会10回及び監査等委員会10回の全てに出席いたしました。経営学に関する専門的な知識と企業経営における経験、豊富な監査経験に基づき、取締役会において、意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において、会社運営全般について適宜必要な発言を行っております。

## ⑥ 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門の関係

社外取締役は、監査等委員を兼ね監査等委員会を構成しております。内部監査は、適宜監査等委員会に出席し、内部監査の状況について社外取締役である監査等委員に報告を行うとともに、業務運営における問題点、内部監査実施内容及び実施状況等について協議を行い、相互連携を図っております。また、社外取締役である監査等委員は、会計監査人と適宜ミーティングを行い、当社の業務運営における問題点等について意見交換を行っております。なお、社外取締役である監査等委員は、年1回内部監査及び会計監査人とともに三様監査ミーティングを実施し、三者間の意見交換を行っております。

また、社外取締役は取締役会及び監査等委員会において内部統制部門からの報告を受け、必要に応じて詳細な情報を求め、意思疎通及び情報交換を行うことで、内部統制部門の監督を行っております。

## 連結貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資 産 の 部)</b>		<b>(負 債 の 部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>20,606,841</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>3,889,384</b>
現金及び預金	3,359,547	買掛金	628,946
売掛金及び契約資産	1,003,529	短期借入金	1,145,467
営業出資金	1,300,770	未払金	169,066
棚卸資産	13,939,584	未払費用	700,940
その他	1,005,292	未払法人税等	563,734
貸倒引当金	△1,882	賞与引当金	216,535
		その他	464,693
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,410,239</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>7,667,231</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>694,276</b>	長期借入金	7,275,347
建物	248,784	退職給付に係る負債	49,397
機械及び装置	287,405	その他	342,486
その他	158,086		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>1,535,296</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>11,556,615</b>
ソフトウェア	775,007	<b>(純 資 産 の 部)</b>	
のれん	749,836	<b>株 主 資 本</b>	<b>12,143,265</b>
その他	10,451	資本金	4,185,621
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>1,180,666</b>	資本剰余金	4,058,673
投資有価証券	289,477	利益剰余金	4,091,647
繰延税金資産	388,780	自己株式	△192,677
その他	502,409	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>3,930</b>
		その他有価証券評価差額金	3,930
<b>資 産 合 計</b>	<b>24,017,080</b>	<b>新 株 予 約 権</b>	<b>122,677</b>
		<b>非 支 配 株 主 持 分</b>	<b>190,591</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>12,460,464</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>24,017,080</b>

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(2023年4月1日から  
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		24,218,849
売上原価		16,758,542
売上総利益		7,460,307
販売費及び一般管理費		5,247,803
営業利益		2,212,504
営業外収益		
受取利息	13	
受取配当金	324	
受取保険金	272	
その他	1,411	2,023
営業外費用		
支払利息	83,253	
持分法による投資損失	8,316	
株式交付費	51,615	
その他	12,724	155,910
経常利益		2,058,616
特別利益		
関係会社株式売却益	7,650	7,650
特別損失		
固定資産売却損	9,139	
固定資産除却損	260	9,399
税金等調整前当期純利益		2,056,867
法人税、住民税及び事業税	717,728	
法人税等調整額	△113,969	603,759
当期純利益		1,453,108
非支配株主に帰属する当期純利益		64,593
親会社株主に帰属する当期純利益		1,388,514

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>18,659,264</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,149,860</b>
現金及び預金	2,145,679	買掛金	536,964
売掛金	302,294	短期借入金	1,099,174
営業出資金	1,300,770	リース債務	1,846
棚卸資産	13,936,967	未払金	18,023
前渡金	479,502	未払費用	629,929
前払費用	91,563	未払法人税等	261,264
その他	402,940	前受金	175,469
貸倒引当金	△453	預り金	203,845
<b>固定資産</b>	<b>2,790,699</b>	賞与引当金	185,578
<b>有形固定資産</b>	<b>300,289</b>	その他	37,764
建物	242,813	<b>固定負債</b>	<b>7,538,661</b>
工具、器具及び備品	46,847	長期借入金	7,216,938
リース資産	10,628	リース債務	9,856
<b>無形固定資産</b>	<b>420,673</b>	長期未払金	110,747
商標権	9,500	資産除去債務	80,533
ソフトウェア	410,221	その他	120,586
その他	951	<b>負債合計</b>	<b>10,688,522</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,069,736</b>	<b>(純資産の部)</b>	
投資有価証券	270,400	<b>株主資本</b>	<b>10,638,763</b>
関係会社株式	1,110,176	資本金	4,185,621
出資金	150	資本剰余金	4,185,621
長期前払費用	102,855	資本準備金	4,185,621
繰延税金資産	255,199	利益剰余金	2,460,198
その他	330,953	その他利益剰余金	2,460,198
<b>資産合計</b>	<b>21,449,963</b>	繰越利益剰余金	2,460,198
		<b>自己株式</b>	<b>△192,677</b>
		新株予約権	122,677
		<b>純資産合計</b>	<b>10,761,441</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>21,449,963</b>

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(2023年4月1日から  
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		20,880,136
売上原価		15,528,428
売上総利益		5,351,708
販売費及び一般管理費		4,391,964
営業利益		959,744
営業外収益		
受取利息	7	
受取配当金	481,000	
その他	18,180	499,188
営業外費用		
支払利息	80,748	
株式交付費	51,615	
その他	12,372	144,736
経常利益		1,314,195
特別利益		
関係会社株式売却益	7,650	7,650
税引前当期純利益		1,321,845
法人税、住民税及び事業税	305,904	
法人税等調整額	△54,319	251,585
当期純利益		1,070,260

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主総会会場ご案内図

会場：東京都港区赤坂一丁目8番1号  
赤坂インターシティAIR 3F  
赤坂インターシティコンファレンス301  
TEL 03-5575-2201



交通 銀座線・南北線 溜池山王駅 直結  
千代田線・丸ノ内線 国会議事堂前駅 直結  
(溜池山王駅から地下通路にて接続)